

事務事業名	真岡市立学校評議員事業運営交付金				担当	教育委員会 学校教育課 総務係	
政策名	B	学びと歴史・文化が豊かな心を育むまちづくり			増補版施策名		
施策名	2	小・中学校の教育の充実			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業		
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
法令根拠	真岡市補助金等交付規則					<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成14年度～）	
予算科目	1. 一般会計	10. 教育費	1教育総務費	2事務局費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）	
事業概要	平成12年1月に学校教育法施行規則の改正に伴い、真岡市では平成14年4月に小・中学校管理規則の改正を行い、真岡市立学校評議員設置要綱を定め、同年からモデル校5校により実施し、平成16年度からは市内全校で実施している。交付金額16,200円×23校=372,600円 学校評議員は、学校が保護者や地域住民の意向を把握し反映させながら地域に開かれた学校づくりを推進するため、学校長の求めに応じ学校運営に関する事項について意見を述べる。 また、保護者や地域の住民が一定の権限と責任を持って学校運営に参画することにより、そのニーズを迅速かつ的確に学校運営に反映させる同様の制度として、学校運営協議会（コミュニティスクール）がある。						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 30年度実績 各校から交付申請書（事業計画書）を提出させ、学校評議員会議の運営支援のための交付金を交付する。  31年度計画 昨年度と同様	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移								
	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)		
	ア 交付金額	千円	437	437	437	373	373		
	イ 評議員数	人	148	148	146	123	138		
	ウ エ オ								
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 各学校評議員会	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移								
	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)		
	ア：学校評議員の設置校数	校	27	27	27	23	23		
	イ ウ エ オ								
	③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 学校評議員の意見をもとに、開かれた学校経営に生かす。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)		
ア：より一層地域に開かれた学校経営を実施した学校数		校	27	27	27	23	23		
イ ウ エ オ									
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 小・中学校教育の充実。		⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)		
	ア：より一層地域に開かれた学校経営が図られた学校の割合	%	100	100	100	100	100		
	イ ウ エ オ								
	(2) 総事業費の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	437	437	437	373	373
	事業費計(A)		千円	437	437	437	373	373	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	3	3	3	3	3	
		人件費計(B)	千円	13	12	12	13	13	
	トータルコスト(A)+(B)		千円	450	449	449	386	386	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	より一層開かれた学校づくり及び特色ある学校づくりを推進するため、平成14年度に5校のモデル校で開始した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	平成16年度からは市内全校（21校）で実施をしている。 合併後、平成21年度から新たに6校が加わり27校で実施している。 平成29年4月1日に施行された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により、学校運営協議会の設置の努力義務化がされた。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

2. 1次評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 地域住民の意見を聞くことは、開かれた学校づくりとして小中学校の教育の充実に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 市内の小中学校は、学校経営をするにあたり、学校評議員の意見を参考に、地域社会の中で、地域とともに児童生徒を育む意識を醸成し、より一層開かれた学校づくりを推進するため。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 市内小中学校の各学区の市民を学校評議員としている会が対象であるため適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 各学校で学校評議員会が適切に運営されている。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 法律で定められている。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最小限の経費である。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 交付事務のみである。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 市内の小中学校を対象としているので、公平・公正な事業といえる。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し( <input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							